

先端的サービス調査事業開始

内閣府の「先端的サービスの開発・構築や先端的サービス実装のためのデータ連携等に関する調査事業」（通称「先端的サービス調査事業」）が実施されました。

本事業は、スーパーシティおよびデジタル田園健康特区において、民間事業者、大学等が行う先端的サービスやデータ連携の社会実装に向けた実証・規制改革に関する調査事業です。茅野市は、特区の指定自治体として、国に応募があった提案事業のうち、その目的や内容が合致する右記の6事業に対し協力しています。

このうち、㈱リーパー社が行う、「小児オンラインかかりつけ医体制の構築」では、令和5年11月にテキストチャットによる医師の医療相談を市民向けに開始しました。令和6年1月からはテキストチャットに加えてオンライン診療も導入し、利用件数などを注視しています。実証自体は3月をもって終了となりますが、実証を経て得られた医療費適正化効果や利用者の不安軽減効果などをもちに、事業の評価を行う予定です。

【現時点での主な実績】

- ・小児オンラインかかりつけ医体制参加者（2/21時点）
- ユーザー登録者数：836名 相談実績：136件
- オンライン診療：2件

《茅野市で実証が行われている事業》

事業実施体制	事業内容	主な内容
株式会社リーパー	遠隔医療アプリを活用した持続可能な小児オンラインかかりつけ医体制の構築	医師不足補完のため、地域小児医療における夜間、休日オンラインかかりつけ医体制によって、保護者の不安軽減や適性受診促進、医療費適正化を目指す。
富士通ジャパン株式会社	健康医療情報の自治体を超えた連携におけるデータ流通コストの低減に関わる調査	国際的な医療情報交換の標準規格HL7FHIRを中核として、データのエクステンションを行い、地域をまたいだデータ統合の実現を目指す。
アクセントリア株式会社	貨客混載を利用した過疎地域以外の中山間地域における医薬品配送	電話服薬指導の規制緩和を視野に入れ、適用可能薬剤を選別するとともに、タクシーを使った薬剤配送を行うための調査。
森ビル株式会社	中山間地域における次世代地方パーソナルモビリティの安全運行システム構築と導入促進	免許返納後も高齢者が生活のクオリティを保ち安全に利用できる3次交通の導入を目指し、中山間地域に適した次世代パーソナルモビリティの調査。
東京大学生産技術研究所	「コモンクラウドプラットフォーム」没入型コミュニケーションによる地方と大都市間での「遠隔授業」の実証・調査	双方向型デジタルツイン環境（コモンクラウド環境）の構築により、複数拠点からのリアルタイムの没入型コミュニケーションの実現を目指す。
藤田医科大学	AI診断支援ソフト搭載のエコーを活用した地域医療介護におけるタスク・シフト/シェア推進	AI診断支援ソフトを用いたポータブルエコーを活用し、医療関係職種間のタスク・シフト/シェア、地域の医療・介護提供環境の充実を目指す。



スーパーシティ・デジタル田園健康特区フォーラム in 茅野 2023

地理的に離れたデジタル田園健康特区の3自治体が一体となり、健康・医療の分野を中心に地域課題の解決を目指すデジタル田園健康特区の取組紹介を目的に、「Local to Localでつながる地方創生」をコンセプトとしたフォーラムを茅野市民館で開催し、現地参加、オンライン参加合わせて500名以上にご参加いただきました。当日は、デジタル田園健康特区の自治体代表者らによる取組紹介や関連する企業のプレゼンテーション、諏訪地域の文化である太鼓や御柱祭の紹介、特産品の販売も行いました。アーカイブ配信で見ることができますので、ご覧ください。



フォーラムのアーカイブ
配信はこちらから！

自見はなこ内閣府特命担当大臣が茅野市を視察

令和6年1月17日に、自見はなこ内閣府特命担当大臣が茅野市を訪れました。茅野市役所で市長らと意見交換を行うとともに、「諏訪中央病院」、「訪問看護ステーションいろは」、「CHUKOらんどチノチノ」では茅野市をフィールドに行われている「先端的サービス調査事業」について視察されました。

「諏訪中央病院」と「訪問看護ステーションいろは」では、小児の夜間休日の診療体制の構築および医療関係者の連携による在宅医療・介護の充実化の取組みについて、「CHUKOらんどチノチノ」では、現実とデジタルをリアルタイムで繋げる取り組み（コモンクラウド）について説明を受け、実際に東京にいる空手の講師からバーチャル空間で指導を受ける体験も行いました。



ビーナネット Chino では視察の様子を動画で公開しています



特集 デジタル技術を活用して人々の生活をより良いものに デジタル田園健康特区 茅野市の1年

茅野市では、令和4年に「デジタル田園健康特区」に指定されてから、デジタル技術やデータを活用する事で、暮らしやビジネスのあり方を変え、人々の生活をより良いものへと変革する「DX（デジタルトランスフォーメーション）」に取り組んできました。

今号では、茅野市の令和5年の「デジタル田園健康特区」としての取り組みを紹介します。

デジタル田園健康特区とは？

茅野市は、デジタル技術やデータを活用した取り組みを国の支援のもと進めるため、国が創設した国家戦略特区「スーパーシティ構想」に対し、茅野市としての構想を提案しました。その結果、令和4年4月に国家戦略特区の一類型である「デジタル田園健康特区」として、岡山県吉備中央町、石川県加賀市とともに指定されました。この特区では、デジタル技術と規制緩和の活用によって健康・医療に関する地域課題を解決する先駆的モデルの構築が期待されています。

茅野市がデジタル田園健康特区を目指す未来

茅野市が抱える課題には、人口減少、少子高齢化による担い手不足のほか、限られた医療施設で広大な市域をカバーする移動・物流コストの高さなどがあります。

例えば医療に関しては、医療を必要とする人口は増加する一方、医療の担い手は減少していくため、施設や病床だけでなく医療関係者も足りなくなり、必要としている人に最善の医療を

届けることができなくなっています。

また、通院や薬剤が必要になった際、広大な市域に点在している病院に移動する必要がありますが、公共交通や物流のドライバーの担い手も減少していくため、免許返納者など交通手段を持たない方の移動が困難になってしまいます。

このことから、今後、在宅で医療を行う必要性・重要性が増してくるのは明白です。そのため茅野市では、地域資源を有機的に連携させることで、在宅でも病院と同じ品質の医療が受けられる「地域まるごと病院」を目指して取り組んでいます。具体的には、医療関係者間の情報連携の促進や役割の見直しによって医療を効率的・効果的に供給し、タクシーによる医薬品配送やパーソナルモビリティの導入によって移動・物流を効率的に行う取り組みを、規制改革とDXによって進めています。

区域会議の開催

区域会議は、国家戦略特別区域において、区域計画の作成、認定区域計画およびその実施に係る連絡調整等を行うため、区

域ごとに組織される会議です。

令和5年3月に開催された第1回区域会議では、人口減少、少子高齢化による担い手不足のほか、移動・物流コストの高さなどの市が抱える課題に対し、規制改革とDXによって市民の健康に様々な機能が連携して寄り添うまちを実現したいという今後の方針を発表しました。

第2回区域会議は同年10月に開催され、茅野市の取り組みの進捗状況について報告しました。区域会議は今後も定期的に開催される予定です。



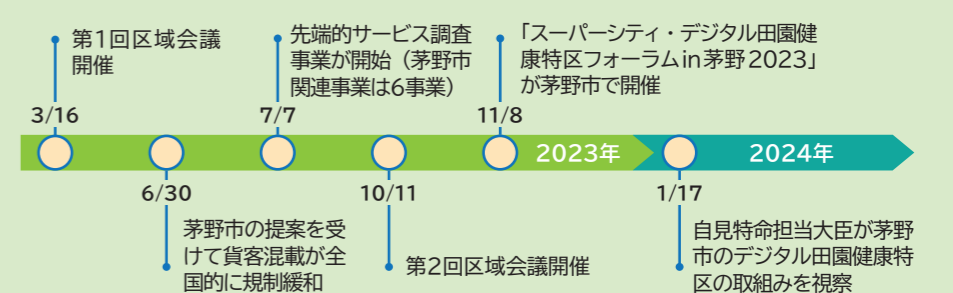
＝ 時系列で見るデジタル田園健康特区 ＝

《これまでの歴史》

令和2年（2020年）
- 「若者に選ばれるまち」を目指す「第2次地域創生総合戦略」を策定 -
「第2次地域創生総合戦略」の実現に向けた手法の一つとして、「スーパーシティ」構想に応募

令和4年（2022年）
- デジタル田園健康特区に指定 -
デジタル田園都市国家構想推進交付金などを活用し事業を推進

《令和5年（2023年）以降の取り組み》



— DXの実証に参加した方々にお話を聞きました —

●小児オンラインかかりつけ医

病院の診療時間外にお子さまの体調が悪くなった際、地域外の医師がオンライン相談を行う事で地域の医師不足の課題解決や適正受診の促進、保護者の不安軽減を目的とする事業

(R5 先進的サービスの開発・構築や先進的サービス実装のためのデータ連携に関する調査事業)



半田 晴奈さん =アプリ利用者=

子どもは、週末や夜に具合が悪くなる事が多いのですが、アプリがある事で焦らずに落ち着いて対応出来るので有り難いです。安心感があります。

オンライン診療が普及することで、パパママの不安軽減や救急外来への受診減少による医療現場の混雑軽減に繋がると思います。

子どもの体調不良は気持ちが焦りますし、大切なこと故に1人での判断は負担が大きい事も多いです。少子化の中で子どもを産み育てやすくなる社会作りのためにもこのような取り組みが進んで行って欲しいです。



●デジタル情報連携ツール

デジタルを用いて療養者に関わる病院・訪問看護ステーション・介護施設などの医療関係者間でその人の情報共有を行う事で業務の効率化と医療の質向上を目指す事業

R4 デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用



訪問看護ステーションいろは 大蔵 能律子さん =看護師=

「デジタル情報連携ツール」の導入によって、紙ベースからオンライン上でのやり取りに切り替わり、オンライン上でカルテを作成し、利用者さんの状況や自宅までの地図、生活の様子を共有しやすくなりました。

今後、市内だけでなくやり取りのある諏訪市や原村にも拡大すると連絡が楽になり、助かるなど感じています。

このツールは、インターネットとは異なる専用の回線を用いて接続しています。カルテに関しても、閲覧を関係事業所の人だけに制限しているので、安心してもらえたらと思います。



●ポータブルエコー

ポータブルエコーを在宅の現場で活用し、療養者に応じた適切なケアの提供を行う事で療養者のQOL向上を目指す事業

(R4・R5 先進的サービスの開発・構築や先進的サービス実装のためのデータ連携に関する調査事業)

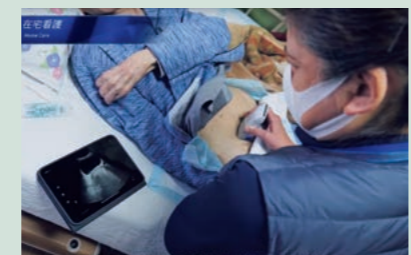


訪問看護ステーションりんどう 坂野 純子さん =看護師=

エコー画像を利用者さんと共有する事で、安心して看護を受けてもらうことができ、信頼を得ることができています。また、エコー画像が根拠になるため、自信を持って説明する事ができています。

訪問先で分からないことがあった場合でも、エコー画像を持ち帰り、医師や他の看護師と情報共有をして助言を求めることができるととても便利です。

今後は、病院や医師との連携を強化し、スムーズに、タイムリーに利用者さんに対処できるようになりたいことを望んでいます。



デジタル技術で描く茅野の未来

— 茅野市のDX推進を検討している

方々にお話を聞きました —

課題解決の手段としてデジタル技術を活用



茅野市DX企画幹・リードアーキテクト 組合立諏訪中央病院 医師 須田 万勢 さん

少子高齢化社会によって人手が足りなくなっていく中でも、現状のサービスを維持したり、人間にしかできない仕事に集中できるように余力を生み出すこと。これを目指して茅野市は今、DXに取り組んでいます。

その上で、DXに関して知っておく必要があることは、「デジタルの導入だけで全てが解決することはない」、「デジタルそのものは人を幸せにしない」ということです。つまり、デジタルは、あくまでもただの道具（手段）であり、課題解決のためにいかにその道具を使いこなしていくかが重要になります。

新しいデジタルが入ってきたから、これを使って何が出来るのかを考えること（手段から目的を考えること）は順番が違います。自分たちがこういう働き中にしたいとか、こういう働き方をしたいとか、こういう生活をしたという考えがあって、それを解決してくれるデジタル技術を探していく。この順番で物事を考えることが大切になります。

しかし、デジタルは、行政が一方的に提供するものではなく、市民の皆さんに、自分ごとだと認識してもらいながら、一緒に取り組んでいく体制を作ることが出来るかが全てだと思っています。そのため、私たちは事業を進める時に、茅野市内のDXを推進する茅野市DX推進協議会と、サービスを受ける市民側の代表が集まる茅野市DX外部評価委員会に集まってもらい、皆さんの意見を反映させる形で事業を進めています。

茅野市DX外部評価委員会では、月1回会議を開催し、これから先の茅野市の中で私たちが幸せに暮らせるように、そして、デジタルという新しいツールによってどんな可能性があって、どのように自分たちの幸せな未来へと繋がっていくのかという基礎をすり合わせることを行っています。私たちは市民の代表として、色々な立場、年齢、職業の方々が集まっているので、価値観の違いや、大切にしていることの違いなどがあることを前提に、茅野市の市民としてどんな未来を創り出していくのかも大切にしながら、話し合いを進めています。



茅野市DX外部評価委員会 委員長 株式会社みやま 代表取締役社長 百瀬 真希 さん

デジタル技術を使って幸せな未来に繋げる

茅野市は、観光業や農業、製造業があったり、別荘があることで多くの県外の方も入っている多様性のある地域だと感じています。多様性があるからこそ、枠の外に出ることが、私たちが考えるよりもハードルが低いのではないかと感じています。色々な繋がりの中で、「ここまでしかならない」と思っていたことが、実はデジタルを活用することで橋渡しをして広がっていくことができるのが、この茅野市という場所ではないかなと思います。それはDXを進める上で茅野市にとっての強みだと考えています。

ビーナネットChino

茅野市公式インターネット動画番組サイト「ビーナネットChino」では、茅野市のデジタル田園健康特区としての取り組みを動画で公開しています。QRコードからご覧ください。



動画はこちらから！